

2022年・年頭所感

日本LPガス協会
会長 小笠原 剛

新年明けましておめでとうございます。2022年の新春を迎えるに当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

1. はじめに

新型コロナウイルスによる影響は人々の暮らしや社会・経済活動に依然として深刻な影響を与えています。我が国では昨年8月をピークとして、状況は改善の方向に向かいつつあるように思われるものの、新たな変異株の出現等による感染再拡大のリスクも排除出来ないなかで、新たな年を迎えることになりました。コロナ禍による様々な活動制限下にあっても、国民生活に欠くことの出来ない貴重なエネルギーであるLPガスを確実にお客様一人ひとりにお届けするため、輸入から基地管理・国内物流に至る全てのサプライチェーンの維持・確保に向けて、引き続き業界を挙げて全力で取り組んで参ります。

2. LPガスの安定供給確保

さて、昨年11月に英国・グラスゴーで開催されたCOP26では、石炭火力発電を段階的に削減することが成果文書に盛り込まれるなど、パリ協定から一段と踏み込んだ内容が合意されました。世界的な気候変動問題への取り組み強化のなかにあって、脱炭素に向けた潮流はOPECや米国シェール業界等による上流開発への投資を滞らせる一方、コロナ禍後の景気回復を見込んだ石油需要拡大に伴う先々の需給逼迫懸念を受け、原油市場は7年ぶりに最高値を更新するなど、エネルギー価格全体の上昇基調が強まっています。資源を有さない我が国にとっては、カーボンニュートラル(CN)社会の実現に向けた取り組みを進めて行くなかにあっても、エネルギーセキュリティ確保の視点を決して忘れることがあってはなりません。

長期的には、化石燃料由来のLPガスからカーボンリサイクル技術等を用いたグリーンLPガスへの置き換えを進めて行く必要があるものの、少なくとも当面は海外からの輸入に頼らざるを得ない状況に変わりなく、LPガスの安定的な供給確保は我々に課された最大の使命であることは論を待ちません。安定供給確保に向けた我が国の調達ソース多様化の努力は近年目に見える形で実を結びつつあり、カナダと豪州からの輸入量は全体の2割を超え、米国を加えた輸入量は全体の約9割を占めるようになりました。世界のLPガス需要は中国を始めとして今年も堅調な伸びが見込まれ、海上貿易に占める我が国の一段のシェア低下は避けられないものの、今後も我が国が海上貿易における存在感を示しながら安定供給確保に向けた

取り組みを進めるため、調達ソースの一層の多様化を図りつつ、長年に亘る中東産ガス国との良好な関係の維持・強化を図って参ります。

3. LPガスのグリーン化に向けた取り組み

先述のとおり、LPガスを含めた化石燃料を取り巻く環境は従来に増して厳しくなりつつあり、LPガスが消費者から選択されるエネルギーとして将来に亘って使われ続けるためには、産官学連携の下でLPガスのグリーン化を進め、社会的な評価を勝ち取って行く必要があります。こうしたなかで、CN社会の実現に向けて昨年6月に閣議決定されたグリーン成長戦略では、2050年の時点においてもLPガスは現状に比して約6割の需要が残るとしたうえで、需要の全量をグリーンLPガスに代替することを目指すとの考えが示されました。また、3年ぶりの改定となった第6次エネルギー基本計画でも、LPガスの脱炭素化に向けた産業界の取り組みを後押しする旨の記述が新たに盛り込まれるなど、行政側からもLPガスのグリーン化に向けた取り組みの重要性が示されました。

当協会では一昨年秋にグリーンLPガスの製造技術開発に向けた最新の知見や情報を集め、今後の方向性や課題をまとめるための研究会を立ち上げ、昨年6月に最終報告書を公表しましたが、当該報告書で示したLPガスのグリーン化に向けた対応をさらに前進させるための推進母体とすべく、昨年10月には常任理事会社5社で構成される「日本グリーンLPガス推進協議会」を立ち上げました。当協議会での活動を通じ、LPガスを選択的に高い収率で合成する製造技術（プロパネーション・ブタネーション）を早期に確立のうえ、2030年代前半までに社会実装に繋げることを目指すことと致します。当協議会と北九州市立大学や大手触媒メーカー等との連携による研究開発は緒に就いたばかりですが、業界内外の叡智を結集し、スピード感を以って取り組んで参る所存です。

4. レジリエンス対策の強化

原油価格の沈静化を図るため、政府は昨年11月、米国と歩調を合わせる形で国家石油備蓄の一部売却を決定しましたが、LPガスにおいても海外からの供給途絶や国内での大規模災害発生時を始め、国備基地からの放出が決定された際には、円滑かつ迅速に対応に移すことが出来るよう、石油備蓄法（災害時石油ガス供給連携計画）等に沿った実効性の高い訓練を着実に重ねて参ります。また、大規模災害発生時には、中核充填所や避難所・病院等の重要施設への配送に支障を来さぬよう、災害対策基本法に基づき指定公共機関となった当協会の主要会員企業を中心に、配送支援体制の充実を図って参ります。

当協会ではまた、災害時には避難所となる全国約3万6千ヶ所の公立小中学校の体育館へのLPガス仕様GHP設置による空調化に向けた取り組みを全国LPガス協会様と協同して進めており、昨年は新たな試みとして、全国の都道府県・市区町村向けに情報発信を行っている「自治体通信」に2度に亘って設置事例の記事広告を掲載しました。国土強靱化予算の延長措置もあって、既に120校近い体育館への設置が行われるなど、業界を挙げての取り

組みは徐々に成果を上げつつあるとは言え、LPガス仕様の設置率は未だ低水準に止まっています。学校体育館のみならず、LPガスによるレジリエンス対策を一段と広めて行くため、機器製造メーカー等を含めた関係団体と一致協力し、取り組みを強化して参ります。

5. 保安関係

現在政府内では、スマート保安の推進を始めとする高圧ガス・液化石油ガス分野に係る現行制度の見直し作業が進められており、このうち液石関係では、バルク貯槽の20年検査以降の検査の在り方が新たに示された他、質量販売の規制見直しに向けた議論も行われています。行政側のこうした動きを注視しつつ、産業事故対応として纏めた「産業保安自主行動計画」をベースに保安対策に取り組んで参ります。

また、昨年は2年前に続き「LPガス保安に関する講演会」をオンライン形式によって開催しましたが、今年も同講演会での法改正動向や事故情報の提供等を通じ、日本LPガス団体協議会参画団体の皆様と連携しながら、保安活動の向上並びに安全対策の強化に繋げて参ります。

6. 最後に

日本LPガス協会では一昨年6月、国連が掲げる持続可能な開発目標(SDGs)に定めた17のゴールに沿って、LPガス業界が取り組むべき領域と方向性を安定供給・技術革新・レジリエンス・環境対策の4分野を中心にまとめ、「LPガスが果たす環境・レジリエンス等への長期貢献について」と題する報告書を公表しました。

当協会では、持続可能な社会の実現に向けて果たすべき役割を担うと共に、人々から選択され、支持されるエネルギーとなることを目指し、昨年のスローガンである「サステナブルな社会と暮らしを支えるLPガス」を今年も引き続き用いるとともに、サブテーマは新たに「灯す未来の暖かさ」と決めました。この標語に込めた理念と精神を胸に、CN社会においても誰もがポジティブにLPガスを使って行くための取り組みを進めて参ります。

関係各位の皆様におかれましては、今年もご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げますとともに、益々のご発展とご健勝をご祈念申し上げ、新春のご挨拶とさせていただきます。

以 上